

第5回奥能登公立4病院機能強化検討会

令和8年5月7日
石川県健康福祉部

資料内容

1. 奥能登公立 4 病院機能強化の大きな方向性 ……………p3～5
2. 産科医療 ……………p6～31
 - ◆行政説明
 - ・これまでの議論
 - ・R6能登半島地震後の取組
 - ・他の自治体の取組など
 - ◆県立中央病院総合母子医療センター長・佐々木博正先生からの説明
 - ・産科医療について
 - 震災超急性期の対応～市立輪島病院 産科診療の現状
3. 人材養成 ……………p32～40
 - ◆行政説明
 - ・令和 8 年度の新規事業について
 - ◆金沢大学附属病院長・吉崎智一先生からの説明
 - ・金沢大学附属病院 総合診療共創センターの取組について
 - ◆金沢医科大学病院長・大黒正志先生からの説明
 - ・金沢医科大学 能登北部地域医療研究所の取組について
4. 医療 D X など ……………p41～46
 - ◆行政説明
 - ・医療DXの取組など
5. 今後の対応方針 ……………p47～48

R5年の首長要望以降、約 2 年にわたる関係者との検討の結果、**奥能登公立 4 病院 機能強化検討会での議論**と、**4 市町の首長との合意**、さらに県議会での議論も踏まえて、のと里山空港周辺に**統合新病院**を整備することとし、新病院とサテライト医療機関の機能など**奥能登の医療提供体制の「大きな方向性」**を決定

【これまでの経緯】

- R5.12.27 奥能登 4 首長による**知事要望**
- R6. 8. 8 第 1 回奥能登公立 4 病院
機能強化**検討会**
- R7. 2.19 第 2 回 //
- R7. 8. 7 第 3 回 //
- R7.11.13 **知事**と奥能登 **4 首長**との**懇談**
- R7.11.20 第 4 回 //
- R7.12 県議会（12月定例会）
- R8. 1. 5 **「大きな方向性」**の公表

要 望 書

石川県知事 馳 浩 様

令和 5 年 12 月 27 日

輪島市長 坂 口 茂
珠洲市長 泉 谷 満寿裕
穴水町長 吉 村 光 輝
能登町長 大 森 凡 世

日頃より、石川県におかれましては、能登北部医療圏域における医療体制の維持に対し、ご尽力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

さて、石川県においては、医療資源の現状分析に基づき、今後取り組むべき課題等に関して医療計画を策定されておりますが、今年度はその計画の見直し時期となっております。

こうした中、特に、輪島市・珠洲市・穴水町・能登町で構成される能登北部医療圏域においては過疎化の進行に伴い外来・入院患者の減少が著しく、近い将来 2 市 2 町のそれぞれの公立病院が健全な経営を確保することが困難となることが想定されます。

また、能登北部医療圏域は地理的にも県都から離れており救急対応に苦慮している現状もあるため、それらを踏まえて以下の要望を提出いたします。

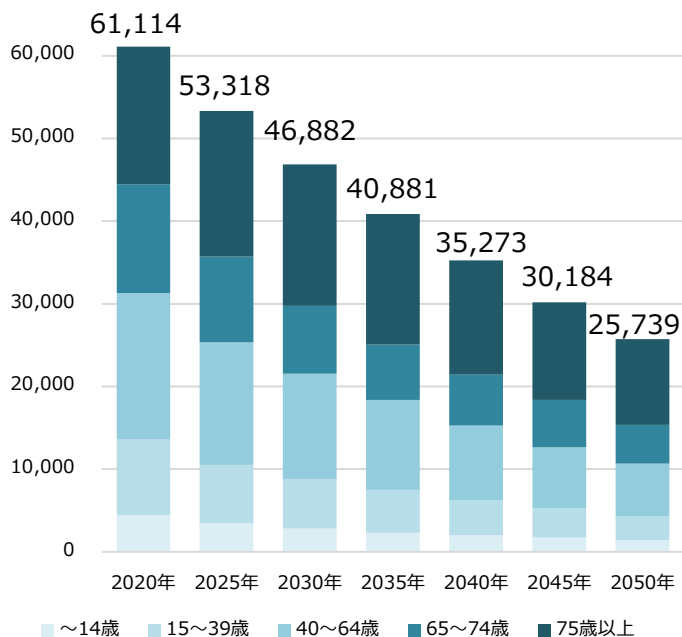
- 一、石川県による能登北部病院の建設
- 一、高度急性期医療（3次救急）への対応
- 一、医師派遣における大学及び他の医療圏との総合調整
- 一、提供医療機能概要の早期の確定

これらについて、能登北部医療圏域の現状及び将来を見据え、石川県の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

奥能登公立 4 病院の現状

- 震災前から、高齢化・過疎化による患者の減少が進む中、市町ごとに現在の機能を維持しながら病院を存続させることは困難な状況
- 再編統合による**集約化**により**病院機能**を維持
(人口減少社会に適応した持続可能性の高い病院を構築)

能登北部の将来人口推計



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 ※2023.12推計

奥能登公立 4 病院の純損益 (単位: 百万円)

(出典) 総務省地方公営企業等決算統計

区分	R5			R6			施設の老朽化
	純損益	繰入金を除く損益	一般会計繰入金	純損益	繰入金を除く損益	一般会計繰入金	
輪島病院	▲227	▲598	371	▲586	▲920	334	築29年(H8.7竣工)
珠洲病院	▲571	▲845	274	▲245	▲840	595	築28年(H9.6竣工)
穴水病院	▲111	▲390	279	▲128	▲396	268	全面改修後44年(S56.10全面改修)
宇出津病院	▲320	▲532	212	29	▲585	614	築35年(H3.3竣工)

奥能登に救急医療体制を残すためには、**集約化**が必要

1. 新病院の医療機能の概要

- 救急機能を集約化し「断らない救急」体制を構築
- 入院機能（急性期・回復期）を集約化
- 大学病院等と連携し、幅広い診療能力を有する総合診療医を養成・配置

- ✓ 医療従事者の確保について、新たな施策を検討
- ✓ 分娩の実施については、基本構想策定の中で引き続き議論

2. サテライト医療機関の医療機能の概要

- 既存の 4 病院はサテライトとして残し、地域住民の日常的な医療へのアクセス確保
- 新病院とサテライトを一体的に運営（シームレスな連携体制）
 - ・ 電子カルテの共通化による患者情報一元化など医療DXの推進や総合診療医の巡回など人的交流促進

- ✓ 4 市町でサテライトの詳細（入院機能、介護医療院の必要性など）の検討

3. 新病院・サテライト医療機関の運営形態

県・4市町で一部事務組合を設立し、運営体制強化を図る

4. 新病院のアクセスの確保

自家用車以外の交通手段の確保は必要不可欠

- ✓ 各市街地～新病院間の交通手段のあり方について検討

5. 開院に向けたスケジュール（目安）

①基本構想、②基本計画、③基本設計、④実施設計、⑤建設工事 ⇒ 「開院」まで、概ね 6～7 年間に要する想定

◆行政説明

- ・これまでの議論
- ・R6能登半島地震後の取組
- ・他の自治体の取組など

◆県立中央病院総合母子医療センター長・佐々木博正先生からの説明

- ・産科医療について
震災超急性期の対応～市立輪島病院 産科診療の現状

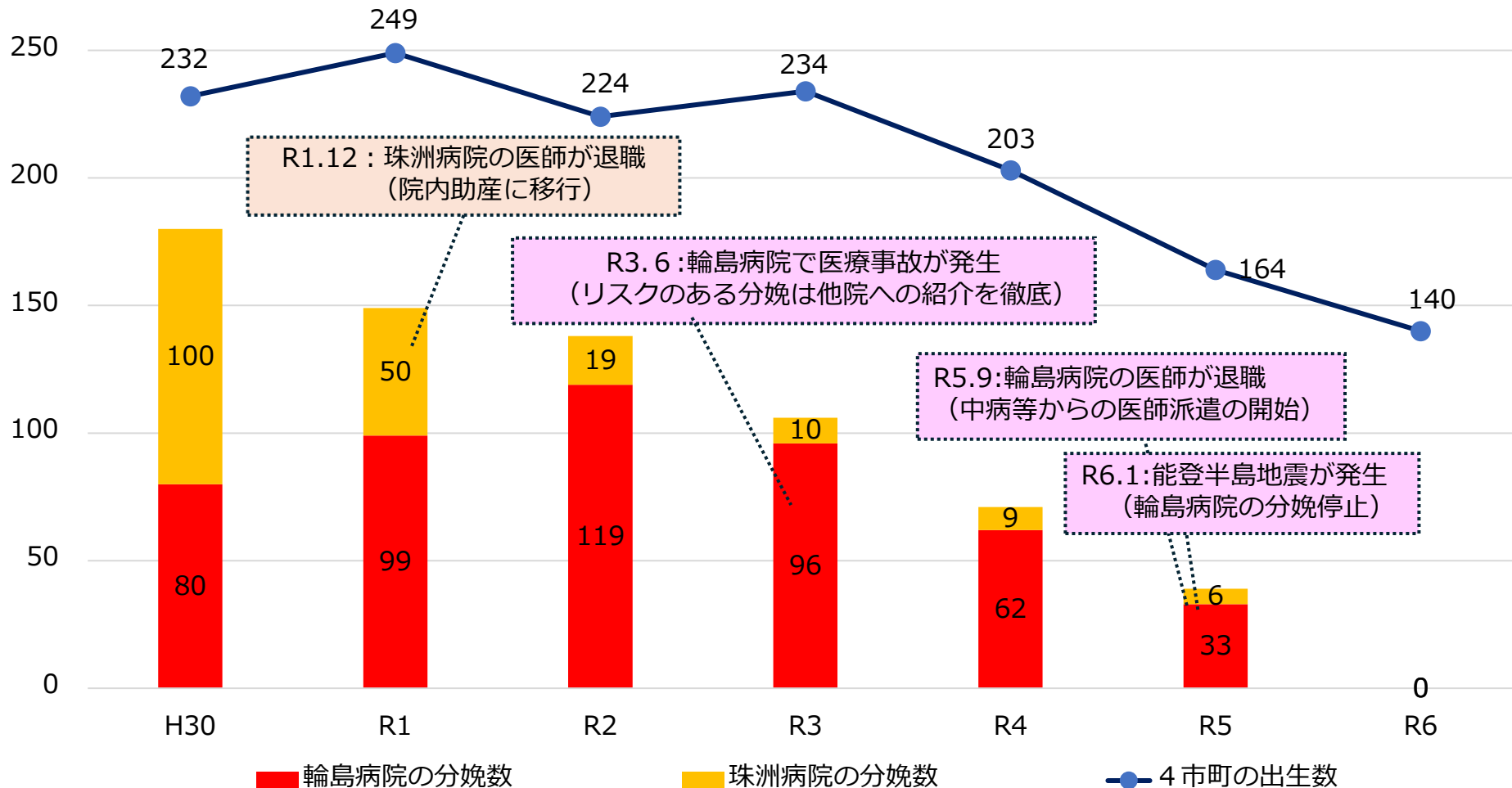
産婦人科の診療体制

- (1) 赤ちゃん協議会における協議（医師の複数体制の確保）を踏まえ、金大から輪島病院への産婦人科医（非常勤）の派遣を強化
- (2) 輪島病院の産婦人科医からの退職の申出を受け、大学病院等の協力を得て、
 - ・ 輪島病院は、産婦人科医の派遣を受け、分娩を継続
 - ・ 穴水病院は、医科大の協力を得て、妊婦健診を再開
- (3) 能登半島地震後、輪島病院は分娩を停止せざるを得ない状況であり、県は、七尾以南で出産する妊婦のために、市町と連携し、交通費や宿泊費の助成事業を開始

	能登半島地震前		(3) 能登半島地震後
	(1) R5.4～	(2) R5.10～	
輪島病院	【産婦人科外来+分娩】 常勤医師 + 非常勤医師（金大）	【産婦人科外来+分娩】 常勤医師（中病からの派遣） + 非常勤医師（金大・医科大・中病）	【産婦人科外来】 週2回の非常勤医師 （中病からの派遣）
珠洲病院	【産婦人科外来+院内助産】 週1回（輪島病院の医師）	【婦人科外来】 週1回	【婦人科外来】 週1回
穴水病院	【婦人科外来】 週1回程度	【産婦人科外来】 週1回程度+月2回（医科大） R5.5～周産期外来	【産婦人科外来】 R6.8～再開 週1回程度+月2回（医科大）

出生数と分娩数の推移

- 能登北部の出生数は、減少傾向にあり、R6は140件となっている。
- 輪島病院における分娩数は、R2以降、減少傾向にあり、出生数以上に減少している（R6.1～分娩停止）。



R1.12: 珠洲病院の医師が退職
(院内助産に移行)

R3.6: 輪島病院で医療事故が発生
(リスクのある分娩は他院への紹介を徹底)

R5.9: 輪島病院の医師が退職
(中病等からの医師派遣の開始)

R6.1: 能登半島地震が発生
(輪島病院の分娩停止)

(出典) 出生数は、石川県健康福祉部少子化対策監室調べ、分娩数は、輪島市及び珠洲市の病院年報

- 奥能登公立4病院機能強化検討会では、
 - ・「**新病院では分娩にも対応できるようにして欲しい**」、
 - ・「奥能登でも分娩ができればよいことだが、**日本全国で産科医が少なく苦勞している。分娩を休止しているこの1年で支障があったのかデータで示して欲しい**」等、賛成・反対の両面からのご意見を頂いている。
- 分娩の実施を求める病院関係者は、複数の産婦人科医を配置するなど、**安全な医療提供体制を確保した上で実施**することを前提条件と考えている。また、近年、**七尾以南の分娩取扱施設を選択する妊婦の割合が増えており**、妊婦も安全なお産を求めていると考えられる。
- 限られた分娩数の病院において、
 - ①安全な分娩を行うために、**手厚い医療従事者を確保**することができるのか、
 - ②**費用負担**に対して、関係者の足並みが揃うのか、など**丁寧な議論が必要**であり、県としては、**性急に結論を出すのではなく**、様々な状況を見極めながら整理していきたい。



国制度

分娩 (R6創設)

対象者

- ① 最寄りの分娩取扱施設まで約60分以上の移動時間を要する妊婦
- ② 周産期母子医療センターまで約60分以上の移動時間を要するハイリスク妊婦

補助対象経費

- ・ 出産時の往復分の交通費 (8割補助)
- ・ 出産前の近隣の**ホテル等での宿泊費**
(妊婦への補助額：自治体の旅費規程 - 2千円)

健診 (R7創設)

対象者

- ① 最寄りの妊婦健診実施施設まで約60分以上の移動時間を要する妊婦
- ② 周産期母子医療センターまで約60分以上の移動時間を要するハイリスク妊婦
- ③ 最寄りの分娩取扱施設で妊婦健診を行う場合で約60分以上の移動時間を要する妊婦

補助対象経費

- ・ 妊婦健診時の往復分の交通費 (8割補助)

補助割合

国1/2、県1/4、市町1/4

県独自事業

七尾市内ではホテル等が確保できないため
病院での宿泊に対して支援

対象者

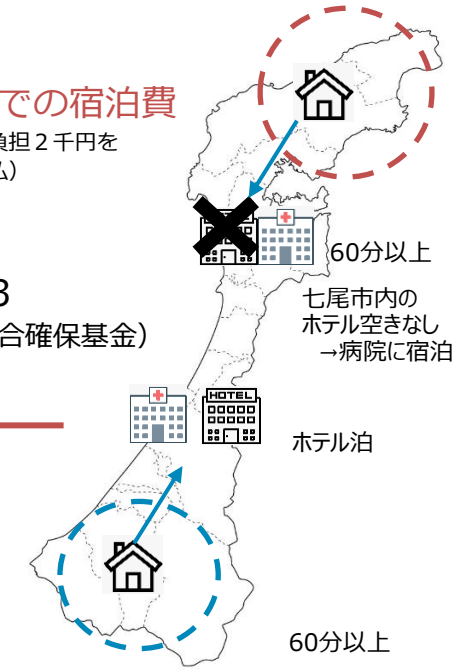
能登北部2市2町在住で、
七尾市内の最寄りの分娩取扱施設まで
約60分以上の移動時間を要する妊婦

補助対象経費

出産前の**病院での宿泊費**
(病院に対して自己負担2千円を
除いた宿泊費を支払)

補助割合

国2/3、県1/3
(※地域医療介護総合確保基金)



◎国庫補助の創設以前から、能登北部の市町の中には、類似の補助事業を独自で実施している市町もあります



国制度
(R6年度、R7年度実績)

◇実施市町

R6 輪島市、志賀町

R7 輪島市、白山市、志賀町、穴水町（分娩のみ）、能登町（妊婦健診のみ）

R8 輪島市、珠洲市、能登町、穴水町（分娩のみ）、七尾市、志賀町、中能登町、白山市、内灘町、加賀市（分娩のみ）

①遠方の分娩取扱施設への交通費・宿泊費支援

	輪島市	珠洲市	能登町	穴水町	志賀町	計
R6年度	13	—	—	—	0	13
R7年度	15	—	—	3	0	18
計	28	—	—	3	0	31

(出典) 石川県健康福祉部少子化対策監室調べ

②遠方の産科医療機関等で受診する妊婦健診時に係る交通費支援

	輪島市	珠洲市	能登町	穴水町	志賀町	計
R6年度	—	—	—	—	—	—
R7年度	23	—	14	—	0	37
計	23	—	14	—	0	37

(出典) 石川県健康福祉部少子化対策監室調べ

県独自事業

【R7年度実績】	輪島市		珠洲市		能登町		穴水町		計	
	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数
公立能登総合病院	6	29	4	13	3	13	1	2	14	57
恵寿総合病院	6	46	3	17	4	37	1	8	14	108
桑原母と子クリニック ※R7.7月末で分娩停止	1	6	0	0	1	4	0	0	2	10
計	13	81	7	30	8	54	2	10	30	175

【R6年度実績】	輪島市		珠洲市		能登町		穴水町		計	
	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数
公立能登総合病院	0	0	1	3	4	10	1	8	6	21
恵寿総合病院	4	17	1	5	1	5	2	17	8	44
桑原母と子クリニック	5	20	1	14	2	13	1	5	9	52
計	9	37	3	22	7	28	4	30	23	117

(出典) 石川県健康福祉部地域医療政策課調べ

- 出産時の交通費・宿泊費の支援のほか、出産時の移動に関する取組として、珠洲市で行われていた「**出産サポート119**」（**出産緊急時に移動手段がない場合、救急車等でスムーズに医療機関に搬送する取組**）について、能登北部4市町の全域に拡大。
- なお、県立中央病院では、奥能登広域圏事務組合消防本部や奥能登公立4病院の関係者向けの**ホットライン**を開設し、「**出産サポート119**」をバックアップする。

珠洲市の**出産サポート119**（R4.12～）とは

- 妊婦や家族の不安軽減のため、出産を控えた市内の女性が事前に登録しておくことで、**出産の兆候**が始まったが**移動手段がない**場合などに、珠洲から**市外の分娩取扱施設**まで**救急車**で**妊婦を搬送**する仕組み（緊急時にはドクターヘリで金沢まで搬送）
- 市と**24時間体制の救急隊**が連携し、**安全で安心なお産**につなげている

- 能登北部4市町と奥能登広域圏事務組合消防本部が連携して、**能登北部全域**で実施（R7.12月～）

<対象者>

- 下記①～③のすべてに該当する方

- ①能登北部4市町に住む妊婦（里帰り中の方も登録可能）
- ②緊急時に移動手段がない
- ③かかりつけの医師等が救急車による搬送が必要と判断した場合





実際に消防が搬送したケースはなかったが、移動手段がないなどの緊急時に備えて、
妊婦の**一定数が登録**している

※珠洲市以外の3市町は、事業を開始したR7.12月から4か月の実績

市町名	妊娠届数	出産サポート119登録者数 (うち、出産済み) ※里帰り出産の方も登録可	登録者数のうち 消防搬送数	備考 (出産サポート119開始時期)
輪島市	18人	16人 (12人)	0人	R7.12月
珠洲市	32人	13人 (5人)	0人	R4.12月
能登町	18人	10人 (3人)	0人	R7.12月
穴水町	3人	3人 (1人)	0人	R7.12月

(出典) 石川県健康福祉部地域医療政策課調べ

青森県

患者さんやご家族のための 県立中央病院近く 宿泊施設のご案内

◎遠くから県立中央病院等へ通院・入院する患者さんや、付き添われるご家族のための宿泊施設です。





宿泊(1室1泊 前金制 税込)		
シングル	(全8室)	2,500円
ダブル	(全1室)	4,000円
ツイン	(全2室)	5,000円
駐車料金	(1台)	100円

【利用案内】

- ◆下記の電話番号へご連絡下さい。直接来館しての申込みも可能です。
- ◆日帰り休憩も可能です。(2時間600円～)
- ◆周産期の患者さんやご家族は、ダブルを2,500円で利用できます。

【受付時間】

月曜日～土曜日 8:00～18:00
 チェックイン 13:00～17:00
 チェックアウト 8:00～11:00
※上記時間外の対応も可能です。



ファミリーハウスあおもり
 〒030-0913
 青森市東通達1-3-1
<https://www.familyhouse-aomori.jp/>
【管理・運営】NPO法人青森地域再生commons

【施設概要】

客室設備：ベッド、エアコン、テレビ、冷蔵庫、机、椅子、電気ポット等
 共用設備：トイレ、洗面所、シャワー室、電子レンジ、コインランドリー
 その他：タオルや石鹸などアメニティ類は備え付けておりません。(有料貸出・販売での対応)

【ご予約・お問い合わせ】

☎ 017-736-5332

- ◆お電話にて、氏名・連絡先・希望の宿泊日(日程、人数)等をお知らせください。
- ◆当日予約や休日(日・祝)の宿泊も可能です。
- ◆夜間や休日は転送電話での対応になりますので、急患などの場合を除き、なるべく受付時間内にご予約・お問い合わせください。

ファミリーハウスあおもり公式サイトより
 (患者・家族向け宿泊施設 ファミリーハウスあおもり - ファミリーハウスあおもり)

<青森県の課題>
 ・大雪による交通遮断

<対応策>
 総合周産期母子医療センターの近くに、患者家族等が宿泊できる民間事業者による低額の宿泊施設を整備。

【ファミリーハウスあおもり】
 青森県立中央病院から徒歩5分、県公舎の一部を整備し設置

青森県総合周産期母子医療センターを利用する遠方から入院・通院する患者や、付き添いのご家族のための施設。宿泊や休憩に活用できる。(県立中央病院以外の医療機関に通う患者も利用できる。)

新生児対応室がある。
 総合周産期等待機宿泊施設整備事業として県から補助を受け、NPO法人青森地域再生commonsが平成24年7月にオープンした。

患者さんと家族のための宿泊施設「ファミリーハウスあおもり」をご利用ください | 青森県庁ウェブサイト Aomori Prefectural Government



静岡県

そろそろ予定日。夫の仕事中に陣痛がきたらどうしよう…

子育て応援！お産応援タクシー

登録無料

多くの妊産婦さんが通院時にタクシーを利用されますが、特に陣痛時には救急車を呼ぶのが難しいため、タクシーをご利用される妊産婦さんが多数いらっしゃいます。

静岡タクシー協会富士・富士宮支部では、お迎え場所・かかりつけ産院・出産予定日など事前にご登録いただくことで、

簡単にタクシーを呼ぶことができるお産応援タクシーを始めています。

妊産婦さんが陣痛時に慌てることなく、迅速かつ安全にご指定の産院までご乗車いただく輸送サービスです。あわてず、安心してお産に臨めます。

ご利用の手順 **ご家族も安心してご利用いただけるシステムです。**

step 1 ご登録用紙(裏面)に必要事項を記入し、ご希望のタクシー会社までご連絡ください。

step 2 陣痛時、かかりつけの産院へ電話し、指示を仰いでください。
タクシーで来所して良いかを確認してください。産院より救急車の指示があった場合には利用できません。

step 3 ご登録いただいた電話番号から、登録済のタクシー会社へお電話ください。
非通知設定をしている方は、電話番号の前に「186」を押してください。

step 4 オペレーターが以下の内容を確認させていただきます。
ご自分で歩ける状態ですか？付き添いの方はいますか？産院へ連絡し指示を仰いでいますか？など
※病院へ連絡していない場合は「ステップ2」に戻り産院の指示を仰いでください。

step 5 お迎えに上がるタクシーの到着予定時刻をお伝えします。
大まめの「スタート」と、入院に必要な品を準備してタクシーの到着をお待ちください。
(大きなお荷物やドライバーにお任せください。)

静岡県タクシー協会 富士・富士宮支部 加盟各社 電話番号・営業時間一覧 お問い合わせはお気軽にどうぞ

富士市内			
石川タクシー 富士	0545-51-1111 / 6:00-26:00	東海交通	0545-61-4646 / 6:00-27:00
島南タクシー 富士	0545-61-0017 / 24時間	トンボ交通	0545-52-2300 / 24時間
シンフジハイヤー	0545-21-4511 / 24時間	富士交通	0545-53-3636 / 24時間
静岡タクシー	0545-71-1300 / 6:30-26:00	富士タクシー	0545-61-2010 / 24時間
田子の浦タクシー	0545-51-9366 / 6:30-24:30	平和タクシー	0545-52-3010 / 7:00-27:00
富士宮市内			
島南タクシー 富士宮	0544-26-4114 / 24時間	第一交通	0544-26-4111 / 金・土24時間、日~木4:30-25:00
富士宮交通	0544-27-1234 / 8:00-24:00	ホンダタクシー	0544-26-5113 / 24時間

富士市 公式サイトより
(お産応援タクシー | 静岡県富士市)

<静岡県の課題>

・妊婦の自宅から分娩可能医療機関までの距離

<対応策>

分娩前の事前入院等に関する相談や調整。

お産応援タクシー登録の呼びかけ。

分娩時における救急車による分娩取扱施設までの搬送。

【お産応援タクシー】：実施主体は市町

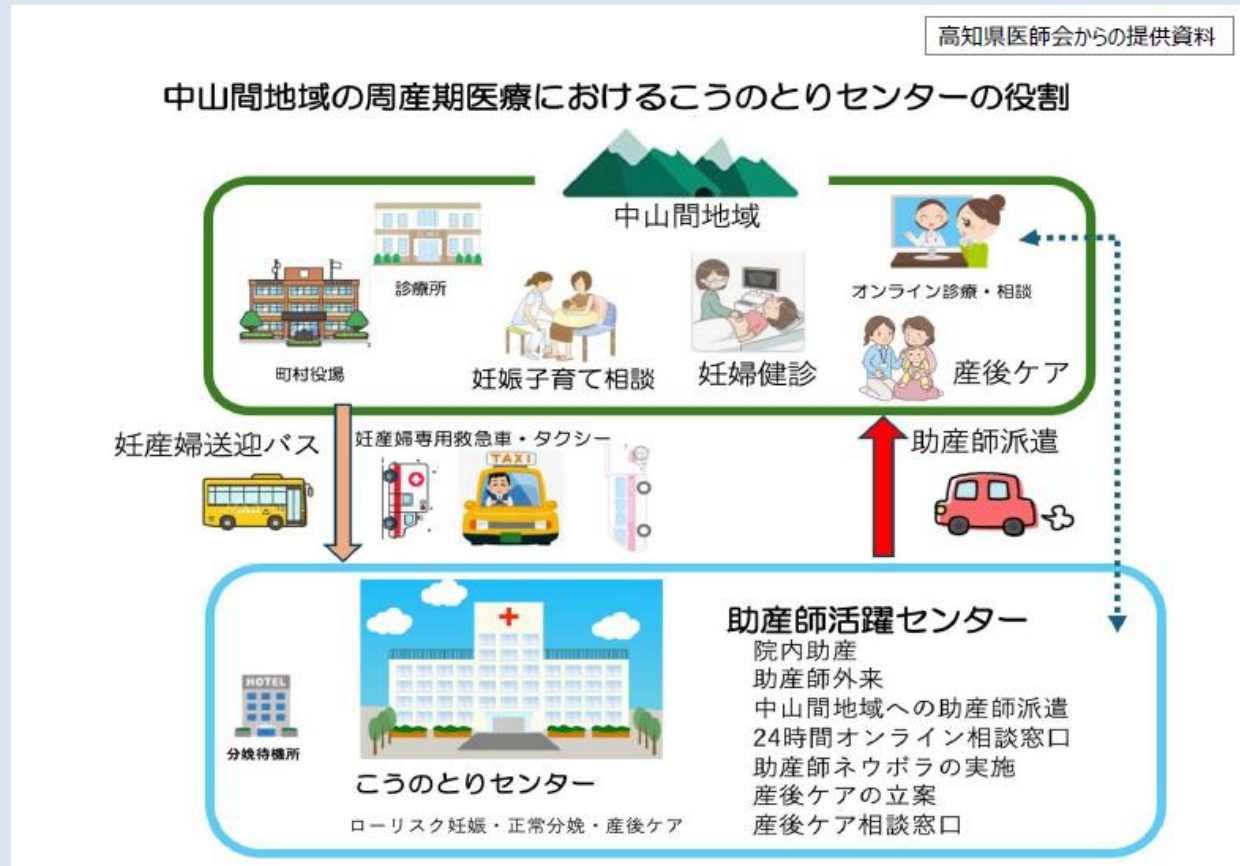
「陣痛（お産応援）タクシー」妊婦の指定の病院まで輸送する。

ドライバーは特別な資格を取得していないが、子育て応援の一環として研修を受けている。

不測の事態でも医療行為はできない。

陣痛時、かかりつけの産院へ電話し、指示を仰いでから利用する。

高知県



<高知県の周産期医療提供体制の現状について>より

<高知県の今後>

・「こうのとりのセンター」や「**妊婦専用タクシー**」、「中山間地域への助産師の派遣」については今後、これらの事項も踏まえながら、各検討事項の中で協議していく内容となっている。

・妊婦の救急車利用について一部市町村単位で、消防本部と連携し、事前に妊婦さんの情報を救急隊に提供の上、必要時は利用できるような体制をとっている市町村があることは聞いているが、“妊婦専用救急車”は現段階ではない状況。

・高知県分娩待機費用等支援事業の利用促進（宿泊時の同行者分の補助 拡大等）に向け、補助拡大を協議・実施する。(R6・R7)

長崎県
(上五島)

出産補助制度についてのお知らせ
令和7年10月1日以降の出産予定者を対象に下記のとおり拡充します。

交通費(里帰り出産含む)

◆全妊婦◆
妊婦健診・出産のため、医療機関を受診する際の交通費を対象とします。
海上交通費:往復船代
陸上交通費:健診1回につき600円

◆県外へ里帰り出産する方◆
陸上交通費:飛行機(早期予約割引の金額)
JR・新幹線(指定席の金額)
※妊婦1人、1往復対象

◆ご家族の方◆
海上交通費:5往復分の船代
※原則、配偶者など家族の利用(1回につき付添者1人など要件あり)

◆産婦の方◆
赤ちゃんが低体重等により入院を継続する場合に
お母さんが退院した日の翌日から最長90日を対象とします。
宿泊費:上限1泊7,000円×3泊(30日あたり)
交通費:海上交通費往復分[3往復限度](30日あたり)

子どもを預ける

◆出産のための保育所利用◆
島外の出産に合わせて、広域保育を利用する場合、
町内の保育所を最大2ヶ月確保します。
(再入所が確約できる場合に限る)

◆ファミリーサポート◆
出産に合わせ、ファミリーサポートを利用する場合、
利用料を減免します。

利用時間	利用料金
7~19時	200円/1時間
上記以外	300円/1時間

◆子育て短期支援◆
家庭での保育が困難な場合に児童養護施設(希望の灯学園)で一時的預かりをおこないます。
ショートステイ(宿泊を伴う預かり):1,100円/日
トワイライト(宿泊を伴わない預かり):350円/日

申請方法

妊娠が確定した日から出産後4カ月以内に申請を行ってください。

①出産前に申請する場合(概算払い)
出産後に精算することを条件でおおよその見積もり額を町に請求し助成を受けることができます。
【必要なもの】
概算払い:宿泊費の見積書、通帳
精算払い:母子手帳、宿泊費や交通費の領収書(原本)

②出産後に申請する場合
自己負担で支払った宿泊費や交通費を町に請求し助成することができます。
【必要なもの】
母子手帳、通帳、宿泊費や交通費の領収書(原本)

新上五島町役場 福祉課「ココシエン」
☎0959-53-1133

長崎県 五島列島 新上五島町 公式サイト より
([出産補助制度について - 暮らしの情報 - 長崎県 五島列島 新上五島町公式](#))

・妊娠35週以降は分娩施設近くの宿泊施設へ移動。

<交通費および宿泊費の補助制度> 新上五島町役場

・交通費

- ・妊婦健診・出産のため、医療機関を受診する際の交通費を補助
海上交通費：往復船代
陸上交通費：健診1回につき600円
- ・県外へ里帰り出産する方にも、飛行機、JR・新幹線の費用を補助

・宿泊費

- ・妊婦健診等で医療機関を受診する際の宿泊費を補助
上限1泊7,000円×37泊限度
- ・宿泊施設「ペンギンハウス」を利用可能
* 長崎大学病院近くの宿泊施設に1人1泊1,000円で宿泊できる。
小児がんや難病のこどもとその家族が宿泊できる施設だが、
出産予定者も利用できる。(付き添い者が必須)
空き店舗の活用を進める十八親和銀行が旧大学病院前支店を
改装し、施設を運営する一般社団法人「長崎ペンギンの会」に無償で
貸し出す形で実現した。

普段から県立中央病院との情報共有を密にしつつ、分娩のみ安全な体制のある七尾や金沢の病院で行うが、それ以外の産前産後は奥能登で安心して暮らせる体制（案）

One Hospital体制

統合病院

県立中央病院等

情報共有&
緊密連携

妊婦健診



助産師の常駐・支援
県立中央病院から産科医定期訪問

安全なお産



七尾や金沢の病院での出産

産後ケア・育児支援



新病院でのサポート

緊急搬送



リスク時の迅速な搬送

リスクに応じた出産サポートシステム

- ①ローリスク妊婦→七尾市2病院等へ
- ②ハイリスク妊婦→県立中央病院等へ

小児医療

新病院に小児科医の配置
小児医療や健診・予防接種等を提供



分娩取扱施設への移動の支援

- ①定期的な通院を支える交通費の助成
- ②緊急時に備えた出産サポート119

事前宿泊

七尾市2病院や金沢市のホテル等での事前宿泊を支援

奥能登公立4病院機能強化検討会

報告：産科医療について

震災超急性期の対応～市立輪島病院 産科診療の現状

石川県立中央病院 総合母子医療センター
佐々木博正

↓ 16時06分 M5.7 最大震度 5強

↓ 16時10分 M7.6 最大震度 7

1月1日

↓ 16時10分 石川県 災害対策本部 設置

↓ 16時12分 津波警報

↓ 16時22分 大津波警報

↓ 16時45分 自衛隊災害派遣要請

↓ 17時00分 消防庁 緊急消防援助隊 出動要請

↓ 17時07分 災害時小児周産期リエゾン 第1陣登庁

↓ 17時41分 石川中央圏は機能している。
恵寿Hp/輪島Hpは被災の情報

津波警報中はヘリが着陸できない

↓ 20時30分 津波警報に切り替え

1月1日



* 発災直後の市立輪島病院 3西病棟
非常電源で稼働。モニター類は落下。
(* 妊産褥婦・小児の入院なし)

検査室の検査機器も全て床に落下し、
院内検査不能。放射線診断機器・輸血
保管庫使用不可、断水のため手術室・
中材・透析室 使用不可。

* 恵寿総合病院 (七尾市)
産科病棟は避難。36週以降の妊婦3名。
ICU管理中の産褥敗血症の搬送依頼→
陸路 (一般道) で搬送 (23時発・0時
45分着)



↓ 1時15分 津波注意報に切り替え

1月2日

自衛隊ヘリによる空路
搬送開始。



● **ドクターヘリ (10)**

石川DH・富山DH・福井DH・愛知DH・松本DH・佐久DH・浜松DH・岐阜DH・三重DH・藤田DH

● **防災ヘリ (10)**

石川・福井・富山・愛知・岐阜・兵庫・川崎・千葉・京都・大阪

● **県警ヘリ**



担送 1名



7-8名 (担送 2名)



5-8名 (担送 1名)

● **自衛隊ヘリ**

陸上自衛隊
航空自衛隊
海上自衛隊*



6-7名 (担送 1-2名)



5名 (担送 2名)



30名 (担送 15名)

● **海上保安庁ヘリ***



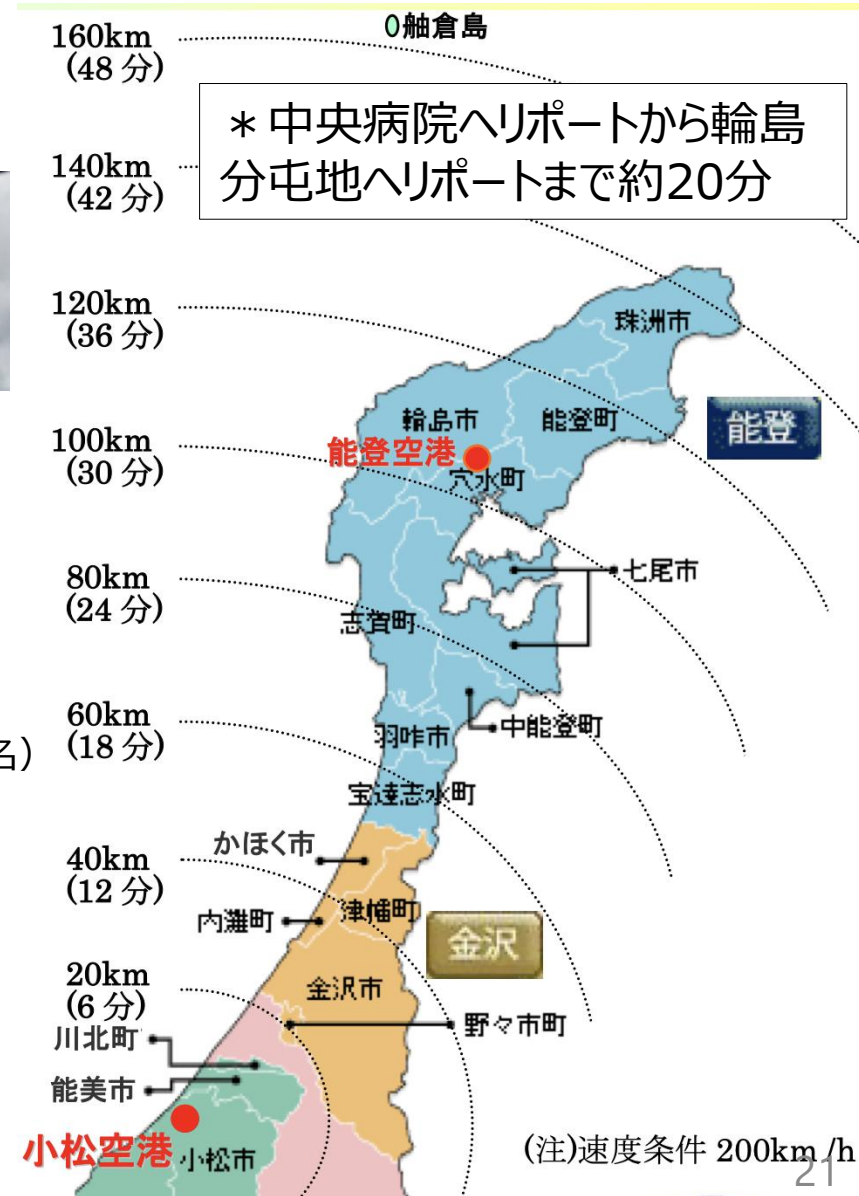
5名 (担送 1名)



8名 (担送 1名)

708 人を空路で搬送
(2月04日まで) **

**ヘリ調整本部
石川県立中央病院 救急科 南 啓介 先生



* Sea basing:
洋上の護衛艦または巡視船を基地として待機

令和6年 能登半島地震 急性期の対応

- 能登北部の妊婦の安全を確保すること、被災地の医療負担を軽減するため、分娩予定日の近い妊婦を優先に被災地外への搬送を進めた。
- 市町および各分娩取扱機関の情報を突合すると、発災時 能登北部には**80人**の妊婦（妊娠8週以降。その内 3名は来訪中の方）。全員の無事が確認されており、妊婦の死傷者なし。
- 発災時に妊娠34週以降の妊婦は9人で、直ちに被災地外への避難を呼びかけたことから、**震災後に能登北部での分娩はない。**
- 災害時小児周産期リエゾン本部で、搬送調整した妊婦は 20人で、1月10日までに18人が搬送。
* 自主避難で当院を受診された妊婦は10名。
- 救急搬送は13名（但し 4名は避難搬送）。1月8日までに8名が空路で搬送
自衛隊ヘリ 4名
防災ヘリ 3名（大阪府・和歌山県・富山県 各1）
ドクターヘリ 2名（信州DH 松本・佐久 各1）。

能登北部（市立輪島病院） 産科医療支援について ①

- 発災前

能登北部の分娩取扱施設は市立輪島病院のみ。前任の常勤医1名の異動に伴い、令和5年10月より当院から産婦人科常勤医1名を派遣、分娩数は月に数件、急患対応は数ヶ月に1回程度。

- 発災後

直後から病院機能低下のため市立輪島病院での分娩取扱は不能となった（常駐 中止）。

1月は臨時対応、2月以降は暫定的に当院から週2回（毎週月・木 10時～15時まで）産婦人科医を派遣し外来診療を再開。2024年10月から現行体制。

- ① 金沢大学より医師派遣を受けた中央病院から 毎週 月・木曜日に外来担当医を派遣する。尚、医師の派遣計画等の調整は中央病院が行う。
- ② 診療内容は、妊婦健診、産婦人科一般診療、入院不要な処置・小手術、事業所等検診、簡単な保健活動等とする。
- ③ 市立輪島病院での診療上 緊急対応・入院治療が必要となった場合等の後方支援病院は主に中央病院とする。

能登北部（市立輪島病院） 産科医療支援について ②

- 診療実績（外来患者数）

第1期（～2024年9月末）	平均 8.0人	中央値 7人
第2期（～2025年9月末）	平均14.2人	中央値 14人
第3期（2025年10月～）	平均14.3人	中央値 14人

- 発災前の緊急時の対応

中央病院からの常勤医派遣が月替わりであったこと、金沢大学・金沢医科大学・中央病院から週末の当直（オンコール）医を派遣していたことから緊急時の医師連絡先を一本化するために、連絡用携帯電話（市立輪島病院 産婦人科ホットライン）を運用していた。

- 発災後

産婦人科医の常駐を休止後は、同 ホットラインを中央病院の産婦人科医が24時間携帯し、市立輪島病院からの要請に備えている。

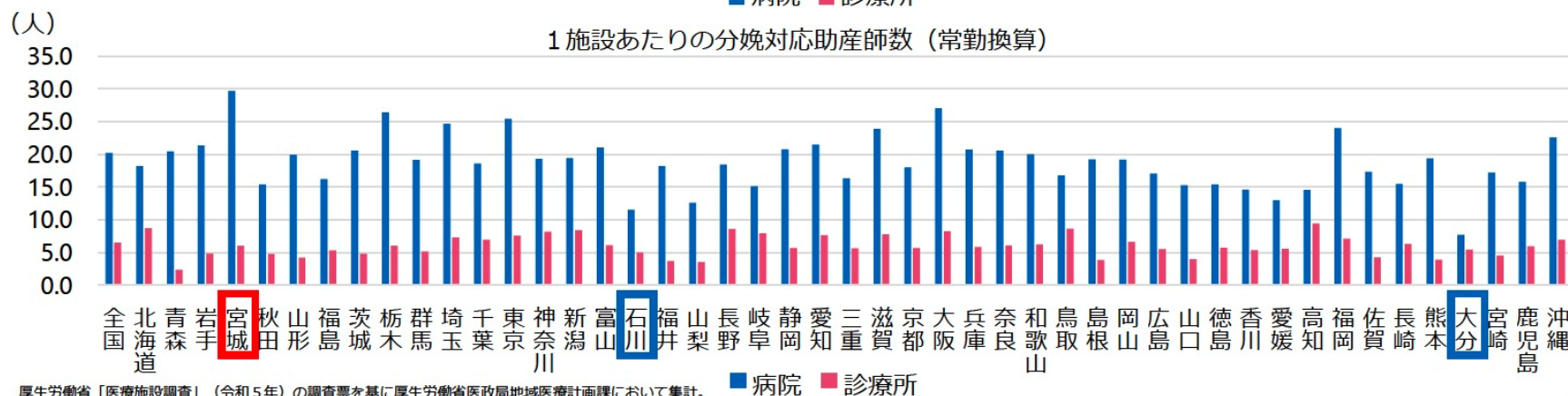
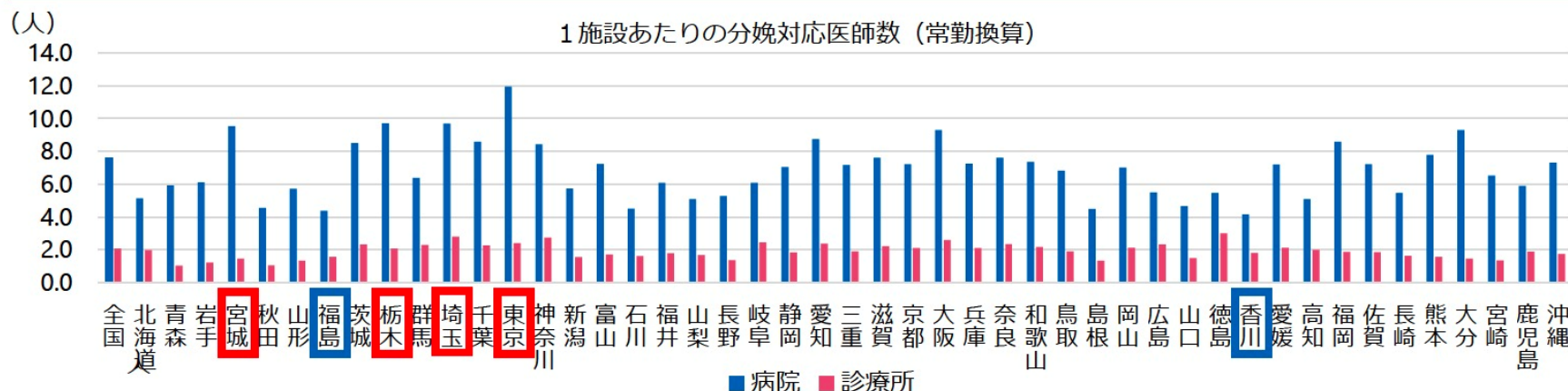
➡ 珠洲市の出産サポート119（R4.12月～）に続いて 輪島市の同事業 開始（R7.12月～）に伴い、同 ホットラインを奥能登広域圏事務組合消防本部や奥能登公立4病院の関係者向けにも開放した。

市立輪島病院 健診妊婦の動向

	2024		2025		2026	
総数	57		31		23 (暫定)	
経産						
0	19		13		3	
1	16		8		10	
2	20		5		6	
3	2		3		2	
4			1		1	
5			1		1	
分娩施設						
七尾	11		15		8	
	*7月までは0件	能登総合 2 桑原 9		能登総合 5 桑原 2 恵寿 8	→ 2025.7 閉院	能登総合 4 恵寿 4
県内	25		11		4	
	加賀市医療C・ 金沢大学・佐川・ といた・ののいち・ 松任中央・まなぶ 1	中央病院 12 めぐみ 2 アンジュ 2 川北 2	いこま 加賀市医療C 1	中央病院 7 佐川 2		中央病院 4
					*分娩済み 12件	
県外	9		4		0	
その他	15週 破水 1	胎児奇形 1		転帰不明 1		

1 施設あたりの分娩対応医師数・助産師数（都道府県別）

- 分娩対応医師については、病院においては、東京都は1施設あたり約12人、宮城県、栃木県、埼玉県は約10人確保しているが、一方で福島県、香川県では1施設あたり約4人である。
- 分娩対応助産師については、病院においては、宮城県で1施設あたり約30人確保しているが、一方で石川県では約12名、大分県では約8名である。



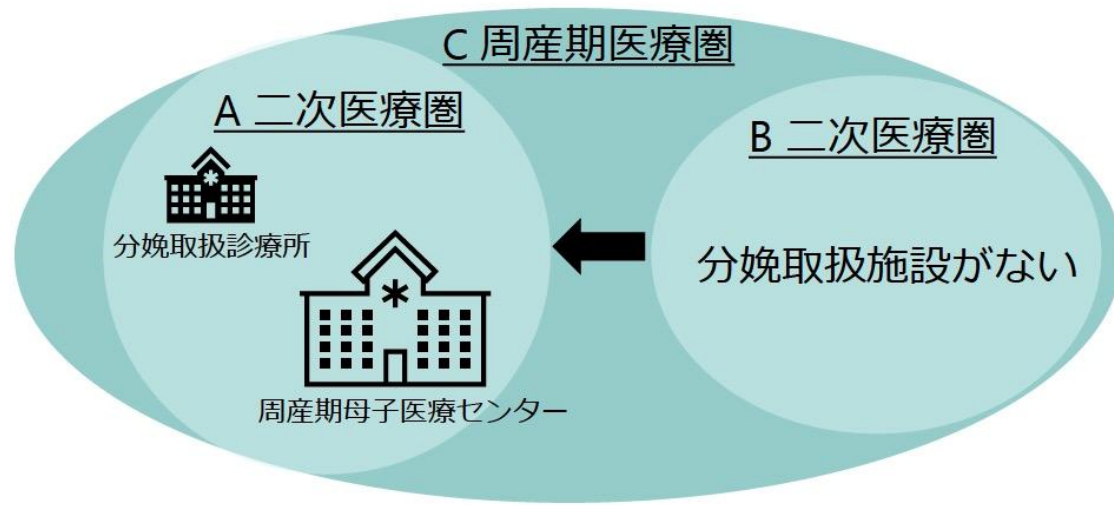
厚生労働省「医療施設調査」（令和5年）の調査票を基に厚生労働省医政局地域医療計画課において集計。
 常勤換算=「従事者の1週間の勤務時間（残業は除く。）/医療施設で定めている常勤者の1週間の勤務時間」

令和7年10月23日

厚生労働省 第2回小児医療及び周産期医療の提供体制等に関するワーキンググループ 資料2

周産期医療圏

- 周産期医療体制については、二次医療圏を越えた圏域での整備が求められることが多いことから、二次医療圏と同一である場合も含め周産期医療の提供体制に係る圏域を「周産期医療圏」と呼称する。
- 産科医師や分娩取扱施設が存在しない周産期医療圏がないようにするという第7次医療計画中間見直しの際に示された方針に従って、二次医療圏にこだわらず周産期母子医療センターを基幹として集約化・重点化を行うなどにより、周産期医療圏を柔軟に設定し、必要な慰留を確保する。



- 重症例（重症の産科疾患、重症の合併症妊娠、胎児異常症例等）を除く産科症例の診療が周産期医療圏で完結することを目安に、従来の二次医療圏にこだわらず地域の実情に応じて弾力的に設定し、必要な医療を確保する。
- 医師の勤務環境にも留意しつつ、医師の働き方改革、地域医療構想及び医師確保計画との整合性にも留意する。

周産期医療については、二次医療圏よりも広い圏域で対応する必要性が生じている。

二次医療圏：330力所
 周産期医療圏：263力所
 ※19の都県において二次医療圏とは異なる周産期医療圏を設定している。

都道府県名	二次医療圏数	周産期医療圏数	都道府県名	二次医療圏数	周産期医療圏数
北海道	21	21	滋賀県	7	4
青森県	6	6	京都府	6	6
岩手県	9	4	大阪府	8	8
宮城県	4	4	兵庫県	8	7
秋田県	3	3	奈良県	5	5
山形県	4	4	和歌山県	7	5
福島県	6	6	鳥取県	3	3
茨城県	9	3	島根県	7	7
栃木県	6	5	岡山県	5	5
群馬県	10	4	広島県	7	7
埼玉県	10	10	山口県	8	5
千葉県	9	9	徳島県	3	3
東京都	13	9	香川県	3	3
神奈川県	9	6	愛媛県	6	4
新潟県	7	7	高知県	4	4
富山県	4	4	福岡県	13	4
石川県	4	4	佐賀県	5	5
福井県	4	2	長崎県	8	8
山梨県	4	2	熊本県	10	6
長野県	10	10	大分県	6	3
岐阜県	5	5	宮崎県	7	4
静岡県	8	3	鹿児島県	9	6
愛知県	11	11	沖縄県	5	5
三重県	4	4	計	330	263

(令和6年4月1日時点 地域医療計画課調べ) 33

令和7年10月01日

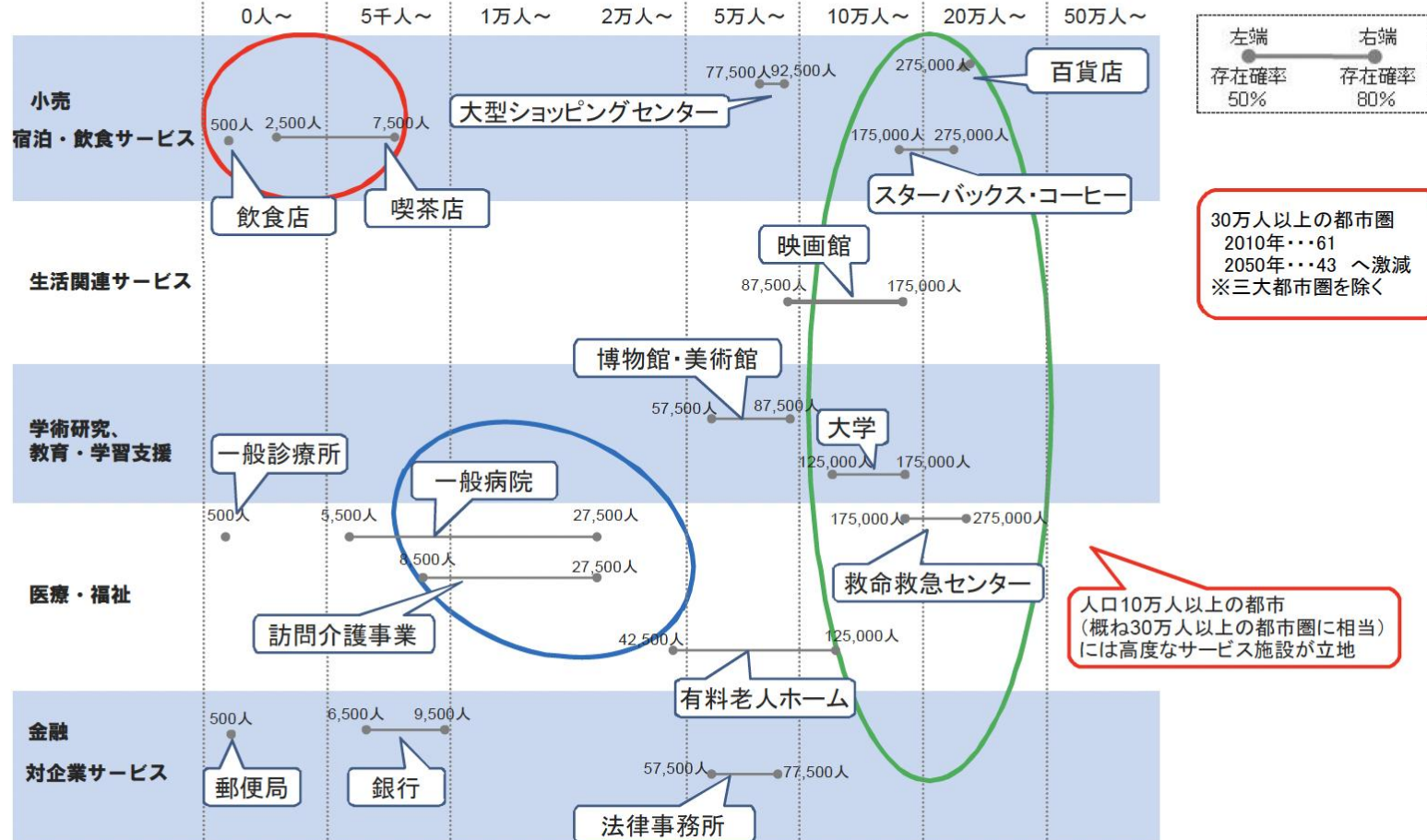
厚生労働省 第1回小児医療及び周産期医療の提供体制等に関するワーキンググループ 資料4

- 分娩取扱い再開には至っていないが、能登北部の妊婦は能登中央または石川中央医療圏で安全に分娩が取り扱われている。
- 現場が目指すものは、母児の安全であり、拙速に分娩取扱いを再開するより、妊産婦の交通および滞在費、滞在先の確保や、迅速な搬送体制の整備の方を望みたい。
- 現在の医療体制、分娩数、今後更なる人口減少、少子高齢化の進行が不可避と考ええると、分娩取扱いの再開は、医療資源の分配的正義や医療経済の観点からも合理的と考え難い。

○一定の規模を維持できない都市圏ではサービス提供機能と雇用※が消失するおそれ。

※三大都市圏を除いた地方の雇用に占める第3次産業の比率は65%

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模 (三大都市圏を除く)



(出典)各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成

第1回の議論のまとめ（1）

◆周産期医療の提供体制について

- 小児、お産に関してはどんどん減っていく状態であり、撤退戦である。混乱を起こさずにどう撤退していくのかというのが集約という言葉で言われているが、施策を打つタイミングが遅れると先に診療所や医療機関の方が倒れるという事態となるため、事は急を要する事態である。
- 産後ケア事業との連携も必要である。オープンシステム等の紹介があったが、もっと普及していき、安心して地元で妊婦健診が受けられて、出産の時には移動するかもしれないけれど、安心して産めるような体制を都道府県計画、市町村計画の中で医療とともに全体としての体制整備を進めていただきたい。
- 新生児科医が常勤ではなく、病院の小児科が併せて診ているような病院もかなりある。本当の意味で小児科医、新生児科医の育成とその配置を真剣に考えていかなければならない。
- ハイリスク妊産婦だけでなく、一般の妊産婦への対応等も含めて、医療資源を集約して、拠点病院の分娩体制や地域周産期母子医療センターの機能を強化しながら、その一方で妊産婦が安心して出産できるように、オープン・セミオープンシステムや妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費の支援等の仕組みも活用しながら、地域において、機能に応じた役割分担と連携を進めることが必要である。
- いろいろな分娩施設に対して経済的な支援をしていかななくてはいけないという状況は間違いない。健全な経営の上でこういった議論が成り立つわけで、そこが成り立たないと、構想を話してもそれが本当に机上の空論になっている可能性がある。
- 大きくはB水準からA水準に、2035年には1860時間から960時間に医師の時間外の制限が移行する。これから10年かけてしっかりとA水準に移行していくためには、地域の基幹病院への集約化と重点化、大規模化というところは避けて通れない。

◆安全な無痛分娩の提供体制について

- 学会や関係団体が協力して安全に実施していくための環境整備を行っているところであり、まずはこういった体制の確立が必要。
- 安全性についてもさらに啓発、広報をしていただいで、安全な環境づくりをしていただければと願っている。
- 麻酔科医が複数名で無痛分娩に携わるという体制がどの病院でもできるというのがアクセスも確保した上で安全性を提供するという意味では一番理想だが、現状はやはり大きな病院に早く運ぶ判断をしていただくことも重要である。

令和7年10月23日

厚生労働省 第2回小児医療及び周産期医療の提供体制等に関するワーキンググループ 資料2

「復興の踊り場」

「ちょうど昨年の今ごろ、2020年3月8日朝のNHK「日曜討論」では、震災10年目に向けて復興の現状に関する議論が展開される予定であったところが、「（前半）新型コロナウイルスどう向き合う/（後半）震災9年復興はいま」として急遽番組内容は変更・二分されて、復興議論の時間は半減となり後回しとなった。…

この討論番組では震災10年目に向かう現状について、まずは復興住宅や復興道路の建設が進んでいることが示された。その後、直前に行われたアンケート結果から、「今も被災者だと感じている」人が岩手県で62%、宮城県で55%いて、**公共事業竣工事情と「復興の実感」の間でかなりのズレが生じている**ことが紹介された。これを見て室崎益輝氏（兵庫県立大学教授、日本災害復興学会初代会長）は、現況をビルの上り階段になぞらえて「復興の踊り場」と表現した。政府では予算化された事業の竣工状況を語るが、それは被災者が抱く復興の実感とは大きく乖離している。」

三田評論オンライン【特集：3. 11から10年】災害社会学からみた東日本大震災からの復興 2021.3.5
大矢根 淳 専修大学人間科学部教授・日本災害復興学会会長

「…だが能登半島に関しては、これは本当に「踊り場」なのだろうかという不安がある。一時的な踊り場というより、**果てのわからないプラト**ーを被災者に延々と歩かせているという方が自分の実感に近い」

能登は時を問う 復興と防災のごく近い未来 現代思想 2026年1月号 特集 現代思想のフューチャーデザイン
高原耕平 金沢大学, 能登里山里海 未来創造センター 特任准教授

◆行政説明

- ・令和8年度の新規事業について

◆金沢大学附属病院長・吉崎智一先生からの説明

- ・金沢大学附属病院 総合診療共創センターの取組について

◆金沢医科大学病院長・大黒正志先生からの説明

- ・金沢医科大学 能登北部地域医療研究所の取組について



【R8新規事業】

i 県立看護大学及び県立中央病院との連携による人材確保・育成プログラムの立ち上げ

- 看護大卒業 ⇒ 中央病院に就職し知識・技術を習得(3年) ⇒ 奥能登新病院に派遣(3年)
- プログラム満了により返還を免除する奨学金制度を創設 (枠：10人/年、4年総額：480万円/人)

ii 総合診療医・救急医を目指す医学生への修学資金の貸与

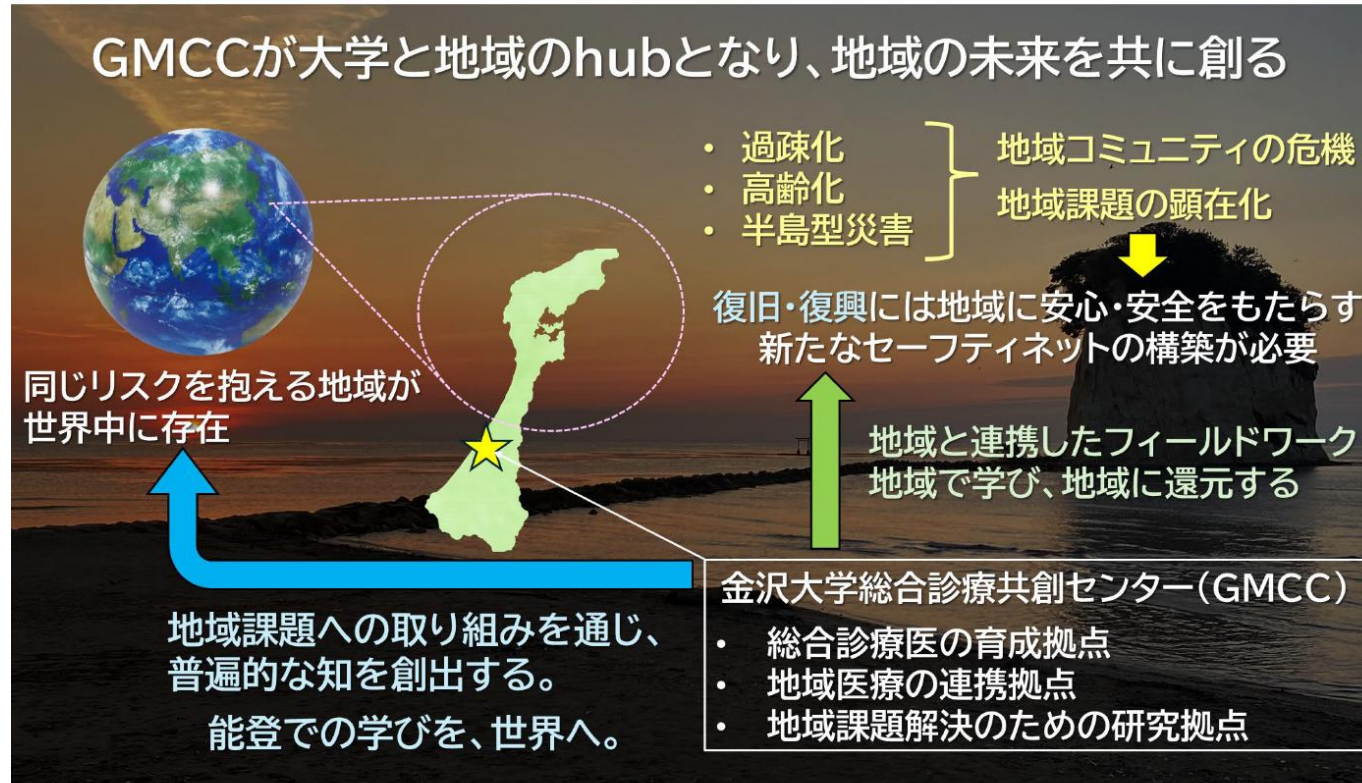
- 5・6年生を対象、枠：2人/年、2年総額：480万円/人

iii 奥能登4病院に就業を希望する医療従事者（理学療法士など）への奨学金返還助成

- 枠：8人/年、勤務年数に応じ 最大480万円/人

「総合診療共創センター」を令和7年10月に設置

⇒ 総合診療医の養成拠点としての機能を果たし、
持続可能な地域医療の実現に向け体制を整備



金沢大学総合診療共創センター General Medicine Co-Creation Center (GMCC)

診療部門

● 総合診療科

附属病院に於ける総合診療と
医学生、若手医師への総合診療教育を担う

【活動】

- 附属病院での診療
 - 地域の医療機関や院内の診療部門において、
診断が困難な症例への対応
 - 心理・社会的課題を抱える症例への対応
- 医学生への総合診療教育(診療参加型臨床
実習における地域医療実習)
- 臨床研修医への総合診療教育
- 専攻医への総合診療教育(北陸総合診療コ
ンソーシアムの基幹施設)

教育・研究部門

● NOTOラボ

NOTO: The Nexus for Overcoming Territorial Omissions

地域と連携し、地域医療をフィールドとした
人材育成、社会活動および研究に取り組む

【活動】

- 地域医療機関との教育連携、Webカンファレンス
- IPE教育(地域アセスメント演習)
- Point of Care超音波(POCUS)教育
- 特別枠学生の課外研修のマネジメント
- 特別枠学生・卒業生の継続的なキャリア支援
(Specialtyの深化、Second degree取得も支援)
- 地域の医療課題に基づく臨床研究・基礎研究

令和7年度 主な取り組み実績



自治医大卒業生

本学地域枠卒業生



コアメンバーの募集・選定
組織の確立

9月

事業採択



金沢大学附属病院
総合診療共創センター
センター立ち上げ



Slackを活用した
バーチャルオフィス稼働



定期Webカンファレンスによる
地域の病院における
総合診療の実践支援・教育

12月

2月



Webページ立ち上げ



金沢大学医学類
インターンシップ実習への参加



センターオフィス竣工



今庄診療所(福井県)
地域密着医療



隔岐島前病院(島根県)
運動器工者と地域医療

大学や県の垣根を越えて
新時代の総合診療を
リードする施設での研修

総合診療専門研修プログラムの改訂
(総合診療・地域医療の先進地域と連携)

北陸総合診療コンソーシアム
金沢大学プログラム専攻医募集
→ダブルボード専門医取得を
希望する専攻医1名が応募

NOTOラボカンファレンス

- **Slack・Zoomを活用したバーチャルオフィスを整備**
地域医療機関、大学、行政、研修医・医学生をオンラインで接続
- **約30名が参加（R8.1時点）する連携プラットフォーム**
地域医療の課題・ニーズを共有し、可視化
- **月2回のオンラインカンファレンスを定期開催**
地域の「お悩み症例」を持ち寄り、多職種・多領域で検討
- **対話と検討を通じて、地域医療人材の学びと成長を促進**
多様な専門性をつなぎ、地域医療の実践を支援

地理的距離と時間的制約を超えて“地域で診る力”を共に育てる場



*参加施設

珠洲市総合病院、公立宇出津総合病院、市立輪島病院
公立穴水総合病院、町立富来病院、町立宝達志水病院
加賀市医療センター、金大病院総合診療共創センター

↑知見をつなげ、実践を広げるNOTOラボカンファレンスの様子

募集定員を上回る応募がありました！

参加者募集中！
お申し込みはこちらから

金沢大学医学類
コミュニティヘルスケア・キャラバン
2026



この夏、日本の地域医療を
『自分事』にする旅へ。



JCHO九州病院
緩和ケア科
(福岡県)



隠岐島前病院
(島根県)



栗原中央病院
(宮城県)



長野原町へき地診療所
(群馬県)



菊南病院
(熊本県)

+

下飯手打診療所
(鹿児島県)

魅力的な
コミュニティヘルスケアの
取り組みへに触れて
知識や視点を広げてみませんか？

実施時期：2026/8/24(月)~28(金)の1週間

実施期間：3~5日(派遣先による)

定員：10名

費用：交通費 → 全額補助

宿泊費 → 無料宿泊施設または1泊につき1万円まで補助

(※上限金額を超える分は自己負担でおねがいします)

金沢医科大学・能登北部地域医療研究所の沿革

- 2010年 公立穴水総合病院内に設立
- 2010年 高齢医学科外来開設
- 2011年 初期臨床研修における地域医療研修の受入れ開始
- 2014年 穴水町健康長寿のまちづくりプロジェクト開始(現在も継続中)
- 2015年 能登北部呼吸器センター開設
- 2016年 能登北部家庭医療後期研修プログラム(プライマリケア連合学会)取得
- 2016年 北陸総合診療コンソーシアム穴水総合病院プログラム開始
- 2017年 穴水町医療介護ネットワーク会と協働開始 (石川県医師会在宅医療推進事業)
- 2018年 日本老年医学会認定施設
- 2019年 プライマリケア連合学会総合診療後期研修プログラム(Ver 2.0)取得
- 2020年 穴水家庭医療専門研修プログラム取得
- 2020年 コロナ禍における地域の感染対策支援 (金沢医科大学感染症科と連携)
- 2024年 能登半島地震被災 災害時医療支援
- 2025年 被災後のヘルスプロモーション活動、被災経験に基づいた地域BCP構築



令和7年度の金沢医科大学・能登北部地域医療研究所の活動

・教育

- ・ 医学実習（2025年度は金沢医大、金沢大学、東海大学、関西医大などから年間延べ150人ほどを受け入れ）
- ・ 初期臨床研修（2025年度は金沢医大、氷見市民病院、金大病院、県立中央病院、恵寿総合病院、さいたま医療センター、東京大学医学部附属病院等から年間25人程度を受け入れ）
- ・ 専門医研修（北陸総合診療コンソーシアムに参画しこれまでに2名の総合診療専門医を養成、内科専門医の専攻医2名を連携病院として受入れ中）
- ・ 各種セミナー開催（あなみず地域医療塾、災害対応セミナーなど）

・地域貢献

- ・ 穴水総合病院の救急医療、外来診療、入院診療、在宅医療、巡回診療、オンライン診療支援
- ・ 災害関連死抑制活動（エコノミークラス症候群スクリーニング、嚥下障害地域ラウンド、仮設住宅巡回活動）
- ・ 穴水町保健医療介護連携会議に参画（災害後の地域ヘルスプロモーション活動）
- ・ あなみず医療介護ネットワーク会に参画（地域BCPの構築）
- ・ 健康づくり対策推進協議会（健康長寿のまちづくり）に参画
- ・ 高血圧ゼロの町プロジェクト
- ・ 能登NST研究会との協働（能登地域の栄養環境の改善運動）
- ・ 能登北部糖尿病重症化予防部会
- ・ 認知症初期集中支援チームでの活動

能登北部地域医療研究所の設立の理念

- ・ 能登北部地域の医療環境の充実
- ・ 地域で活躍する総合医の育成
- ・ グローバルな視点からの地域医療の研究

金沢医科大学・能登北部地域医療研究所の現在の取り組み

- 穴水町における各種医療支援(在宅医療、外来/入院/救急診療、認知症・高齢者診療など)
- 被災後の災害関連死抑制活動 (穴水町医療介護福祉連携会議に参画)
- 地域のヘルスプロモーション活動(高血圧ゼロの町プロジェクト、糖尿病重症化予防活動、フレイル予防活動)
- 穴水町におけるD to P with N形式のオンライン診療支援
- 穴水町の地域BCP構築支援活動
- 専門医の育成(総合診療医、プライマリケア連合学会家庭医療専門医、老年病専門医)
- 初期臨床研修における地域医療研修、および医学生の地域医療実習
- あなみず地域医療塾などで医学生、看護学生、パラメディカルスタッフの育成事業
- 認知症初期集中支援チーム支援を含む地域の認知症対策
- 地域の医療・介護・福祉関連の連携促進



金沢医科大学

能登北部地域医療研究所

◆行政説明

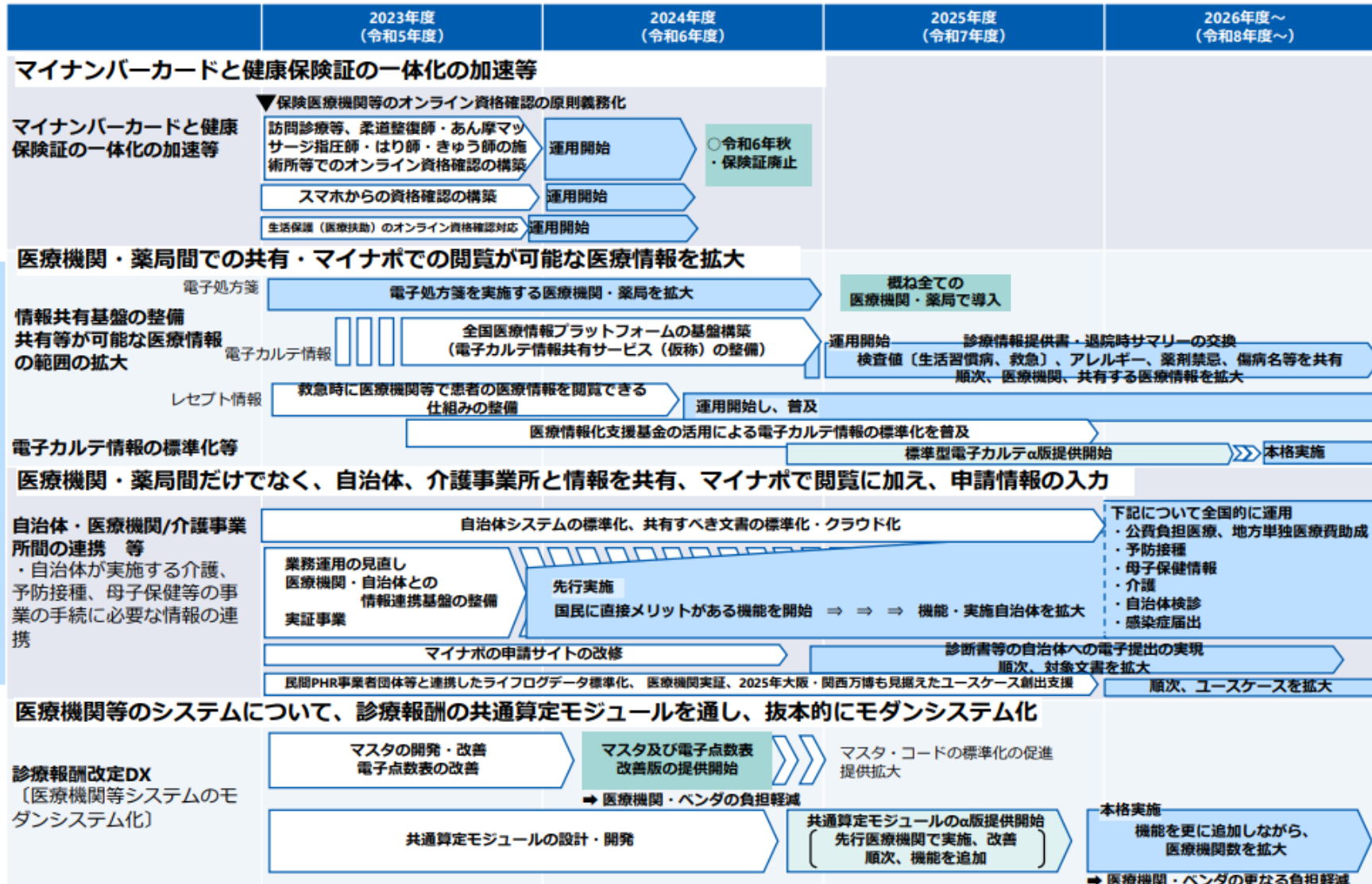
- ・医療DXの取組など

- 医療DXとは、**保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを、全体最適された基盤（クラウドなど）を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること**
- 世界に先駆けて超高齢社会に直面する中、国民の健康寿命の延伸を図るとともに、社会保障制度を将来にわたって持続可能なものとし、将来世代が安心して暮らしていけるようにしていくことが、今後の我が国の継続的な発展のために不可欠
- 医療DXは、医療分野でのデジタル・トランスフォーメーションを通じたサービスの効率化や質の向上により、
 - ①国民の更なる健康増進、
 - ②切れ目なくより質の高い医療等の効率的な提供、
 - ③医療機関等の業務効率化、
 - ④システム人材等の有効活用、
 - ⑤医療情報の二次利用の環境整備の5点の実現を目指すものであり、我が国の医療の将来を大きく切り拓いていくもの
- 国は、医療DXの実現に向け、「**医療DXの推進に関する工程表**」に基づき、①**全国医療情報プラットフォームの創設**、②**電子カルテ情報の標準化等**、③**診療報酬改定DXを3本の柱とし、取組を進めている。**

医療DXについて



医療DXの推進に関する工程表〔全体像〕



- 奥能登公立4病院の一部では、本年度、電子カルテの更新時期を迎えており、更新に合わせて、クラウド化や**全国医療情報プラットフォームへの早期参画**など、国の工程表を踏まえた積極的な取組を進める。

・能登6市町での外出・運動の促進に向けて「のとピット」の実証を2月18日(水)※から開始

※ 能登6市町の住民が対象 (登録者数 6,500人 (4/23現在)) の国実証事業として実施 (実証期間: R8.2/18 ~ R8.6/30)

<サービス概要>

- ・能登各地の小売店や公共施設など、900超の「のとピットスポット」にQRコードを貼り出し
- ・各施設でのQRコードの読取やウォーキングの歩数に応じたポイント付与 (1日5千歩~)、ご家族等への見守り通知等、健康増進や安全安心の確保を後押し。貯めたポイントは、地域で使える「PayPay」か「いしかわトチポ」に交換可能

・有事には、行政による円滑な状況把握につなげ、的確な被災者支援 (情報収集・発信) を図る

登録 (2/18~)



①スポットでのQRコードの読み取りでポイントを貯める



2pt/カ所
(最大6pt/日
2pt×3カ所)

②ウォーキングでポイントを貯める



最大4pt/日
(8,000歩以上: 4pt,
5,000歩以上: 3pt,
3,000歩以上: 2pt)

すでに同様の取り組みを実施している珠洲市を除く5市町が対象

貯めたポイントをPayPayかトチポに交換し、地域でのお買い物に活用



ご家族等への見守り通知
(活動状況をメールで通知)



- R6年度、DC-CAT※が休眠預金を活用した助成事業を受託し、看護師の派遣等をサポートして、能登北部等における医療機関におけるオンライン診療の実施を支援した。
※Disaster Community-Care Assistance Team (DC-CAT)（代表：慶応義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室 山岸暁美 講師）
 - 様々な取組を進めた結果、①小型車両を用意して（→道幅の狭い道路でも移動可能）、②Starlinkを搭載し（→安定した通信環境の確保）、③D to P with Nでオンライン診療を進める（→現地に赴く、テレビ会議システムなどの機器操作もできる看護師の確保）方法が現実的と考えられ、一定の実績を得られた。
- ▼
- 令和7年度においては、石川県の高度・専門医療人材養成事業を活用し、石川県医療在宅ケア事業団（理事長は県医師会長、副理事長は、県健康福祉部長と県看護協会会長）と能登北部医師会、県薬剤師会が連携し、オンライン診療を行う医師と訪問看護師等のネットワーク化を進めた。



【カンファレンス参加機関】

（下線は、D to P with N によるオンライン診療実施医療機関）

- （輪島市）市立輪島病院、瀬戸医院、訪問看護ステーションみなぎ
- （珠洲市）珠洲市総合病院
- （穴水町）公立穴水総合病院、穴水あおば薬局
- （能登町）公立宇出津総合病院、小木クリニック、升谷医院、能登町健康福祉課
- （七尾市）恵寿総合病院
- （羽咋市）ひきしまクリニック、なぎさ薬局
- （志賀町）富来病院、志賀町健康福祉課
- （能登北部）能登北部医師会、石川県能登北部保健福祉センター
- （石川県）石川県医療在宅ケア事業団、石川県医師会、石川県看護協会、石川県薬剤師会、石川県健康福祉部

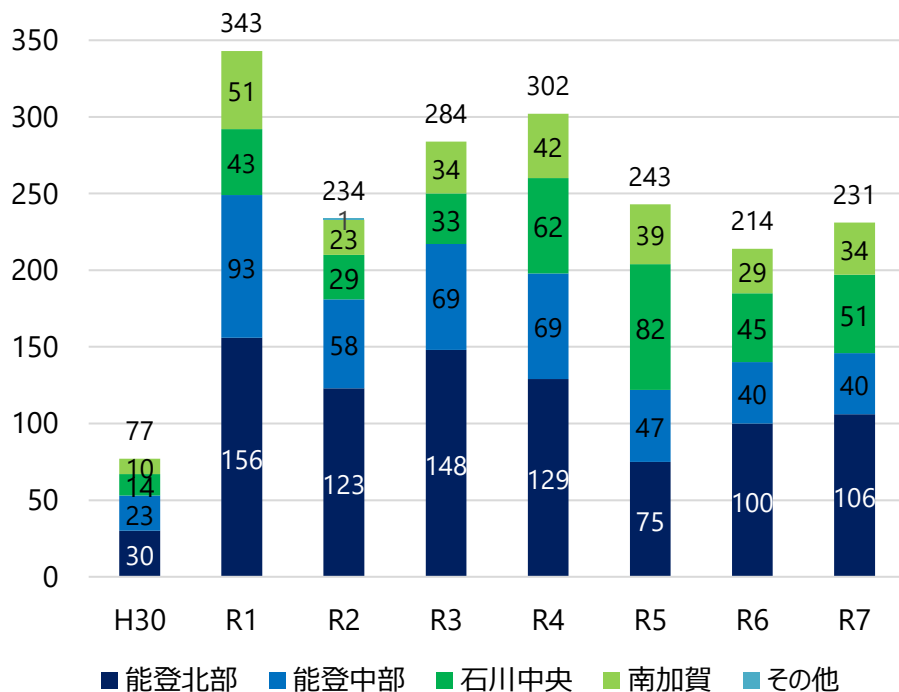
<参考>R6.7～R8.3月までの活動実績

医師	看護師	場所	R6.7～ R7.3	R7.4～ R8.3	合計
輪島病院	施設	施設	-	1	1
輪島市	輪島病院	患者宅	6	19	25
	民間クリニック	GH	7	0	7
	民間クリニック	ケア事業団	-	2	2
能登町	民間クリニック	施設	278	523	801
	民間クリニック	ケア事業団	12	26	38
穴水町	穴水病院	施設	4	16	20
	穴水病院	ケア事業団	19	32	51
羽咋市	民間クリニック	ケア事業団	25	41	66
	民間クリニック	民間クリニック	-	108	108
	民間クリニック	ケア事業団	12	10	22
合計			363	778	1,141



- 石川県では、救命救急センターを有する**県立中央病院**を基地病院としてドクターヘリを運航しており、県立中央病院の救急医がフライトドクターを務めている。
- 医療体制の充実強化のため、以下の三病院と協定を締結し、**県立中央病院以外**の救急医もドクターヘリに搭乗する体制を構築し、**オールいしかわ方式によるドクターヘリの運航を開始する**。
 - ・ 金沢大学附属病院（R8.5.6派遣開始）
 - ・ 金沢市立病院、金沢医療センター（R8.5月中に協定締結予定）
- 基幹的な病院間での連携を強化し、**救命救急科の医師の養成についても、協力体制を強化する**。

ドクターヘリ出動実績



(出典) 石川県健康福祉部医療支援課調べ

- 救命救急科を選択する専攻医は平均2名弱/年であり、救命救急科の医師数は、H30をピークにやや減少している

専攻医の推移

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	平均
全診療科	110	122	113	118	131	97	86	116	101.0
うち、救命救急科	2	0	2	0	4	2	2	3	1.9

(出典) 石川県健康福祉部地域医療政策課調べ

主に救命救急科に従事する医師数の推移

	H24	H26	H28	H30	R2	R4	R6
南加賀	0	0	1	3	3	2	1
石川中央	19	24	25	30	26	29	26
能登中部	0	1	1	1	1	1	1
石川県	19	25	27	34	30	32	28

(出典) 厚生労働省医師届出調査

○ 5月7日【今回】

「**第5回奥能登公立4病院機能強化検討会**」の開催

○ 今後

必要に応じて**部門別分科会**（**産科医療・小児医療**など）を開催

⇒ **諸課題**について**検討・解決**を図りながら、**基本構想の策定**につなげていく

【スケジュール（案）】

① 6月～ 部門別分科会（課題ごと・随時開催）

諸課題の議論を進め、基本構想策定に着手

② 8月 第6回検討会

【体制図】

奥能登公立4病院機能強化検討会

4病院会議・部門別分科会

◎ 検討が必要な課題には、専門家を招聘し、必要に応じて、随時、部門別に分科会を開催
(例) 産科医療・小児医療部門、人材確保部門、医療DX部門、その他診療部門など

(コアメンバー)

奥能登公立4病院の病院長・看護部長・事務局長、県
金沢大学能登里山里海未来創造センター長 谷内江 昭宏
金沢医科大学能登北部地域医療研究所所長 中橋 毅
県立中央病院長 (地域医療構想アドバイザー) 岡田 俊英

◎ **部門別分科会 (産科医療・小児医療)** の開催 6月12日に予定

➡ 部門別分科会で議論した結果を、**検討会に適宜報告する**